



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 株式会社 島津製作所

上場取引所 東

コード番号 7701 URL <http://www.shimadzu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 中本 晃

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 三浦 泰夫 TEL 075-823-1128

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	212,291	15.0	12,856	162.1	14,272	166.5	△5,200	—
25年3月期第3四半期	184,562	0.0	4,904	△50.2	5,356	△39.7	2,813	12.4

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 4,122百万円 (17.5%) 25年3月期第3四半期 3,508百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△17.63	—
25年3月期第3四半期	9.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
26年3月期第3四半期	339,204	50.0	169,880	50.0	50.0
25年3月期	300,259	57.7	173,429	57.7	57.7

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 169,704百万円 25年3月期 173,297百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
26年3月期	—	4.50	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	298,000	12.9	22,000	81.6	22,000	63.3	4,000	△47.2	13.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	296,070,227 株	25年3月期	296,070,227 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	1,144,814 株	25年3月期	1,112,441 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	294,945,454 株	25年3月期3Q	294,973,685 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成25年11月8日に公表しました通期の連結業績予想は、本資料において修正しています。
2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関連する事項については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、経済対策・金融政策の効果などを背景に円高の是正や株価の上昇が進み、回復基調で推移しました。海外においては、中国では経済成長の緩やかな拡大ペースが続いています。欧州では一部の国の債務問題や緊縮財政の影響があるものの、景気は持ち直しの動きを見せています。米国では緩やかな景気回復が続いています。

このような情勢のもとで当社グループは、中期経営計画に沿って、グローバル戦略商品の投入、アフターマーケット事業の強化、現地開発・現地生産の促進など、成長に向けた施策を積極的に進めています。さらにアプリケーション開発と顧客サポート機能の強化を進めており、中国に続き欧州・北米でも計測機器のカスタマーサポートセンターを大幅に拡充しました。また、顧客ニーズに対応した競争力ある新製品の拡販などにより、業績の確保に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は 2,122 億 9 千 1 百万円(前年同期比 15.0%増)となり、営業利益は 128 億 5 千 6 百万円(同 162.1%増)、経常利益は 142 億 7 千 2 百万円(同 166.5%増)、四半期純損失は防衛装備品関連損失引当金繰入額 220 億円を計上したこともあり、52 億円となりました。詳細につきましては、本日(平成 26 年 2 月 7 日)公表いたしました「特別損失(防衛装備品関連損失引当金繰入額)の計上および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当社グループの売上高は、第2四半期、第4四半期に集中する傾向にあります。

セグメントの状況はつぎのとおりです。

I. 計測機器事業

国内市場は、民間市場では景気の回復傾向を受け、医薬・機械・輸送機などの分野で売上が増加し、官庁大学市場では政府の補正予算関連の需要の取り込みが順調に推移するなど、国内全体の売上は増加しました。主力の液体クロマトグラフは製薬分野向けなどで需要が回復しました。また重点機種として製品ラインナップやアプリケーションを強化している質量分析計の売上も増加しました。

海外市場は、円高の是正なども加わり、全体の売上は大幅に増加しました。北米では、液体クロマトグラフと質量分析計が、ヘルスケア分野や臨床検査機関向けなどで引き続き好調でした。欧州では、西ヨーロッパを中心に市況の底打ち感が見られ、液体クロマトグラフは製薬分野で需要が回復し、また質量分析計は環境や食品分野で好調でした。中国では、需要回復は緩やかであったものの、製薬分野向けなどで液体クロマトグラフが、官公需では食品安全分野において質量分析計が、それぞれ堅調に推移しました。また、環境機器も順調に拡大しました。

この結果、当事業の売上高は、1,232 億 1 千 1 百万円(前年同期比 16.3%増)となりました。

II. 医用機器事業

国内市場は、消化器、泌尿器、整形外科などの検査を1台で対応できる新製品や中小病院・診療所向けの可搬型FPDを搭載した機種のX線テレビシステムが好調で、売上は増加しました。

海外市場は、円高の是正なども加わり、全体の売上は大幅に増加しました。北米では、デジタル式の回診用X線撮影装置と一般撮影装置が堅調に推移しました。中国では、X線テレビシステムの新製品やデジタル式の回診用X線撮影装置が伸びました。また欧州や東南アジアでは、大口案件により売上が増加しました。

この結果、当事業の売上高は、426 億 2 千 1 百万円(前年同期比 12.0%増)となりました。

III. 航空機器事業

国内市場は、防衛省による指名停止が影響しましたが、大口案件があり、売上は増加しました。

海外市場は、ボーイング社向けの旅客機用搭載機器が好調に推移し、売上は大きく伸びました。

この結果、当事業の売上高は、194 億 9 千万円(前年同期比 13.1%増)となりました。

IV. 産業機器事業

ターボ分子ポンプは、中国におけるガラスコーター向けなどが好調で売上は増加しました。太陽電池成膜装置は、引き続き厳しい状況で推移しました。ガラスワインダーは、中国向けが拡大しました。また油圧機器は、北米および中国で拡大し、堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、222 億 4 千万円(前年同期比 26.4%増)となりました。

V. その他の事業

当事業の売上高は、47 億 2 千 7 百万円(前年同期比 18.1%減)となりました。

(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、国内では、消費税増税の影響など不透明な要素がありますが、円高の是正による輸出環境の改善や積極的な財政出動などにより、景気回復が期待されます。海外においては、米国では緩やかな景気回復が持続し、中国では景気の緩やかな拡大傾向が続き、また欧州でも景気の持ち直しが予想されます。

また当社を取り巻く事業環境に関しては、国内では政府補正予算の執行に加えて、企業の設備投資の促進による需要増が期待されます。海外では米国でのヘルスケア・臨床検査市場の拡大、欧州での需要回復が期待されます。また中国では、日中関係の影響の長期化が懸念されるものの、民需回復と環境・医療等の官公需プロジェクトの進捗が見込まれます。

このような状況の中で、当社グループはこれらの事業環境の好転の波を的確に捉え、グループの総力を挙げて事業を進めます。

第一に、高速かつ高感度を実現した質量分析計をはじめとする競争力のあるハイエンドの新製品の拡販や中国における価格や機能など現地顧客のニーズを的確に捉えたミドルレンジ製品の開発など製品ラインナップの充実と、顧客に訴求する付加価値の高いアプリケーションの開発など顧客の課題を解決する最適なソリューションの提供によりグローバルな成長を追求します。更に、グループ全体での最適な生産・調達体制の強化、設計に遡ったコストダウン等を行い、様々な経営環境の変化にも耐えうる安定した収益体質の強化を進めていきます。

これらの施策を着実に実行するとともに、平成 26 年度(第 152 期)から始まる新しい中期経営計画の策定と、次の 3 年において当社グループが大きく飛躍するための強固な経営基盤の構築を図ります。

連結業績予想につきましては、当第 3 四半期連結累計期間における業績の進捗状況、上記のような事業を取り巻く状況および防衛装備品関連損失引当金繰入額計上の影響等を勘案し、平成 25 年 11 月 8 日に公表いたしました予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(平成 26 年 2 月 7 日)公表いたしました「特別損失(防衛装備品関連損失引当金繰入額)の計上および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。)が平成 25 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第 1 四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の基礎となる期間の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な扱いに従って、当第 3 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。また、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が 3,312 百万円減少し、利益剰余金が 3,283 百万円減少しています。また、当第 3 四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ 161 百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は 161 百万円減少しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,140	38,108
受取手形及び売掛金	88,781	95,845
有価証券	—	20
商品及び製品	35,201	39,339
仕掛品	18,527	22,154
原材料及び貯蔵品	15,879	18,972
繰延税金資産	6,535	13,141
その他	4,997	6,005
貸倒引当金	△986	△876
流動資産合計	204,076	232,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,962	75,866
減価償却累計額	△37,859	△39,859
建物及び構築物 (純額)	34,102	36,006
機械装置及び運搬具	18,534	19,553
減価償却累計額	△14,228	△15,009
機械装置及び運搬具 (純額)	4,305	4,544
土地	18,532	18,623
リース資産	3,589	3,941
減価償却累計額	△1,624	△1,789
リース資産 (純額)	1,964	2,152
建設仮勘定	789	2,954
その他	28,505	30,062
減価償却累計額	△22,034	△23,148
その他 (純額)	6,471	6,913
有形固定資産合計	66,166	71,194
無形固定資産		
投資その他の資産	6,629	6,712
投資有価証券	11,948	15,427
長期貸付金	378	233
繰延税金資産	7,776	9,626
その他	3,650	3,593
貸倒引当金	△366	△293
投資その他の資産合計	23,387	28,587
固定資産合計	96,183	106,494
資産合計	300,259	339,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,651	49,096
短期借入金	18,876	32,573
コマーシャル・ペーパー	—	4,000
リース債務	712	781
未払金	9,025	12,223
未払法人税等	1,524	1,424
賞与引当金	5,531	2,535
役員賞与引当金	188	185
防衛装備品関連損失引当金	—	22,000
その他	9,614	12,752
流動負債合計	94,124	137,573
固定負債		
長期借入金	11,632	1,569
リース債務	1,392	1,514
退職給付引当金	13,916	—
役員退職慰労引当金	277	170
退職給付に係る負債	—	23,555
その他	5,487	4,939
固定負債合計	32,706	31,749
負債合計	126,830	169,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金	35,188	35,188
利益剰余金	117,053	104,442
自己株式	△715	△744
株主資本合計	178,174	165,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,544	5,726
為替換算調整勘定	△8,420	1,590
退職給付に係る調整累計額	—	△3,146
その他の包括利益累計額合計	△4,876	4,169
少数株主持分	131	175
純資産合計	173,429	169,880
負債純資産合計	300,259	339,204

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	184,562	212,291
売上原価	117,948	130,515
売上総利益	66,613	81,776
販売費及び一般管理費	61,708	68,919
営業利益	4,904	12,856
営業外収益		
受取利息	111	128
受取配当金	149	175
受取保険金	189	125
受取賃貸料	69	68
為替差益	32	842
その他	785	1,124
営業外収益合計	1,337	2,464
営業外費用		
支払利息	297	270
その他	588	778
営業外費用合計	886	1,049
経常利益	5,356	14,272
特別利益		
固定資産売却益	20	22
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	23	22
特別損失		
防衛装備品関連損失引当金繰入額	—	22,000
退職給付費用	—	343
減損損失	243	263
投資有価証券評価損	65	110
固定資産処分損	95	68
その他	—	208
特別損失合計	404	22,994
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,975	△8,699
法人税、住民税及び事業税	1,604	3,549
過年度法人税等戻入額	—	△1,317
法人税等調整額	546	△5,769
法人税等合計	2,151	△3,537
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	2,823	△5,162
少数株主利益	10	37
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,813	△5,200

四半期連結包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	2,823	△5,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214	2,182
為替換算調整勘定	469	6,936
退職給付に係る調整額	—	165
その他の包括利益合計	684	9,284
四半期包括利益	3,508	4,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,497	4,075
少数株主に係る四半期包括利益	10	46

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高および営業利益又は営業損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	105,903	38,065	17,228	17,592	178,790	5,772	184,562	—	184,562
セグメント間の 内部売上高	30	1	42	26	101	779	880	△ 880	—
計	105,934	38,067	17,270	17,619	178,891	6,551	185,443	△ 880	184,562
セグメント利益 又は損失(△)	5,686	267	△ 435	177	5,696	1,099	6,796	△1,891	4,904

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	123,211	42,621	19,490	22,240	207,563	4,727	212,291	—	212,291
セグメント間の 内部売上高	31	6	49	44	132	939	1,071	△1,071	—
計	123,243	42,627	19,540	22,285	207,696	5,667	213,363	△1,071	212,291
セグメント利益 又は損失(△)	11,957	1,005	△ 808	1,720	13,875	1,209	15,085	△2,228	12,856

2) 関連情報

地域ごとの売上高の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他のアジア	その他	合計
104,679	19,292	12,080	28,313	14,026	6,169	184,562

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他のアジア	その他	合計
106,045	27,112	17,707	37,220	16,301	7,905	212,291

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

米州 : アメリカ
 欧州 : イギリス、ドイツ
 中国 : 中国
 その他のアジア : インド、東南アジア、韓国、台湾
 その他 : オーストラリア、中近東、アフリカ